

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,840,102,805	固定負債	47,773,055,143
有形固定資産	169,603,167,504	地方債等	33,686,735,330
事業用資産	52,776,390,885	長期未払金	-
土地	26,618,693,519	退職手当引当金	1,692,370,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,393,949,813
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,275,040,661
建物	47,730,702,242	1年内償還予定地方債等	1,170,889,704
建物減価償却累計額	-24,354,515,484	未払金	427,884,815
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,646,573,073	前受金	-
工作物減価償却累計額	-809,374,365	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	235,782,670
船舶	-	預り金	437,311,674
船舶減価償却累計額	-	その他	3,171,798
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,048,095,804
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	183,328,923,086
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,268,893,359
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	944,311,900		
インフラ資産	113,748,115,024		
土地	752,107,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,169,671		
建物減価償却累計額	-774,840,528		
建物減損損失累計額	-		
工作物	260,942,508,401		
工作物減価償却累計額	-149,603,134,235		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	725,304,000		
物品	10,874,582,727		
物品減価償却累計額	-7,795,921,132		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,373,758,618		
ソフトウェア	315,156,125		
その他	1,058,602,493		
投資その他の資産	4,863,176,683		
投資及び出資金	201,581,898		
有価証券	102,000,000		
出資金	99,581,898		
その他	-		
長期延滞債権	242,317,188		
長期貸付金	27,315,000		
基金	4,402,327,206		
減債基金	-		
その他	4,402,327,206		
その他	287,086		
徴収不能引当金	-10,651,695		
流動資産	14,268,022,726		
現金預金	6,486,989,461		
未収金	312,160,565		
短期貸付金	2,274,000		
基金	7,486,546,281		
財政調整基金	5,652,520,549		
減債基金	1,834,025,732		
棚卸資産	2,363,024		
その他	549,731		
徴収不能引当金	-22,860,336		
繰延資産	-	純資産合計	140,060,029,727
資産合計	190,108,125,531	負債及び純資産合計	190,108,125,531

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,685,348,324
業務費用	17,347,456,486
人件費	3,627,373,990
職員給与費	2,455,592,048
賞与等引当金繰入額	233,499,670
退職手当引当金繰入額	—
その他	938,282,272
物件費等	13,013,669,810
物件費	5,615,325,919
維持補修費	548,673,638
減価償却費	6,846,018,194
その他	3,652,059
その他の業務費用	706,412,686
支払利息	237,580,812
徴収不能引当金繰入額	75,581,105
その他	393,250,769
移転費用	14,337,891,838
補助金等	11,036,144,273
社会保障給付	3,267,600,496
その他	34,147,069
経常収益	1,809,706,326
使用料及び手数料	1,398,308,816
その他	411,397,510
純経常行政コスト	29,875,641,998
臨時損失	478,102,422
災害復旧事業費	—
資産除売却損	474,104,001
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,998,421
臨時利益	368,057
資産売却益	—
その他	368,057
純行政コスト	30,353,376,363

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	141,789,134,771	186,807,864,117	-45,018,729,346	-
純行政コスト(△)	-30,353,376,363		-30,353,376,363	-
財源	28,517,445,152		28,517,445,152	-
税収等	18,988,960,286		18,988,960,286	-
国県等補助金	9,528,484,866		9,528,484,866	-
本年度差額	-1,835,931,211		-1,835,931,211	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,554,959,848	3,554,959,848	
有形固定資産等の増加		3,450,170,469	-3,450,170,469	
有形固定資産等の減少		-7,343,953,041	7,343,953,041	
貸付金・基金等の増加		746,387,310	-746,387,310	
貸付金・基金等の減少		-407,564,586	407,564,586	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	76,018,817	76,018,817		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	30,807,350	-	30,807,350	
本年度純資産変動額	-1,729,105,044	-3,478,941,031	1,749,835,987	-
本年度末純資産残高	140,060,029,727	183,328,923,086	-43,268,893,359	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,638,147,119
業務費用支出	10,300,255,281
人件費支出	3,609,746,795
物件費等支出	6,059,946,280
支払利息支出	237,580,812
その他の支出	392,981,394
移転費用支出	14,337,891,838
補助金等支出	11,036,144,273
社会保障給付支出	3,267,600,496
その他の支出	34,147,069
業務収入	29,195,918,831
税収等収入	18,841,241,475
国県等補助金収入	8,622,687,711
使用料及び手数料収入	1,449,817,704
その他の収入	282,171,941
臨時支出	2,894,905
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,894,905
臨時収入	368,057
業務活動収支	4,555,244,864
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,088,210,001
公共施設等整備費支出	3,358,389,627
基金積立金支出	1,546,787,874
投資及び出資金支出	102,000,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	78,032,500
投資活動収入	2,133,502,126
国県等補助金収入	681,198,743
基金取崩収入	1,290,146,500
貸付金元金回収収入	5,274,000
資産売却収入	23,379,469
その他の収入	133,503,414
投資活動収支	-2,954,707,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,272,212,193
地方債等償還支出	4,272,154,635
その他の支出	57,558
財務活動収入	2,513,102,000
地方債等発行収入	2,513,102,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,759,110,193
本年度資金収支額	-158,573,204
前年度末資金残高	6,208,250,991
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,049,677,787
前年度末歳計外現金残高	401,241,933
本年度歳計外現金増減額	36,069,741
本年度末歳計外現金残高	437,311,674
本年度末現金預金残高	6,486,989,461

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,820,588,186	2,863,491,267	1,743,798,719	77,940,280,734	25,163,889,849	1,403,125,089	52,776,390,885
土地	26,665,057,220	4,207,149	50,570,850	26,618,693,519	-	-	26,618,693,519
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,679,724,421	2,040,975,189	989,997,368	47,730,702,242	24,354,515,484	1,212,149,886	23,376,186,758
工作物	2,249,483,644	397,089,429	-	2,646,573,073	809,374,365	190,975,203	1,837,198,708
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,226,322,901	421,219,500	703,230,501	944,311,900	-	-	944,311,900
インフラ資産	263,520,412,120	883,794,586	278,116,919	264,126,089,787	150,377,974,763	4,890,187,301	113,748,115,024
土地	744,666,707	7,502,500	61,492	752,107,715	-	-	752,107,715
建物	1,706,169,671	-	-	1,706,169,671	774,840,528	28,023,616	931,329,143
工作物	260,387,753,582	790,141,486	235,386,667	260,942,508,401	149,603,134,235	4,862,163,685	111,339,374,166
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	681,822,160	86,150,600	42,668,760	725,304,000	-	-	725,304,000
物品	10,523,444,298	459,596,834	108,458,405	10,874,582,727	7,795,921,132	354,791,965	3,078,661,595
合計	350,864,444,604	4,206,882,687	2,130,374,043	352,940,953,248	183,337,785,744	6,648,104,355	169,603,167,504

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,616,121,402	17,837,437,460	4,581,024,185	829,031,079	260,132,828	529,000,945	23,123,642,986	52,776,390,885
土地	5,371,716,549	10,995,352,533	2,563,467,032	337,465,525	219,055,477	334,361,799	6,797,274,604	26,618,693,519
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	244,404,853	6,834,394,257	2,009,379,804	491,111,954	25,390,351	189,168,730	13,582,336,809	23,376,186,758
工作物	-	7,690,670	8,177,349	453,600	15,687,000	5,470,416	1,799,719,673	1,837,198,708
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	944,311,900	944,311,900
インフラ資産	102,232,494,197	55,273,665	-	8,028,975,843	13,468,140	2,333	3,417,900,846	113,748,115,024
土地	128,670,530	-	-	282,246,499	-	-	341,190,686	752,107,715
建物	226,780,414	-	-	704,548,729	-	-	-	931,329,143
工作物	101,629,292,653	55,273,665	-	6,993,074,615	13,468,140	2,333	2,648,262,760	111,339,374,166
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	247,750,600	-	-	49,106,000	-	-	428,447,400	725,304,000
物品	518,184,394	26,736,155	1,385,939	2,008,801,691	23	752,403	522,800,990	3,078,661,595
合計	108,366,799,993	17,919,447,280	4,582,410,124	10,866,808,613	273,600,991	529,755,681	27,064,344,822	169,603,167,504

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計、下水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

- ① 消費税等の会計処理は、水道事業会計、下水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計、下水道事業会計については税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

該当する事象はありません。

５ 追加情報

（１）全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。令和5年度において売却可能資産はありません。